

カナダ・イヌイト社会における社会・経済開発について：ヌナヴィク地域の事例を中心に

岸上伸啓
(国立民族学博物館)

カナダのイヌイトは、ランド・クレームの処理が終わると、自主的な社会・経済開発に着手した。たとえば、ケベック州極北地域のヌナヴィク・イヌイトの大半は、1975年にカナダ連邦政府とケベック州政府を相手に「ジェームズ湾および北ケベック協定」を締結した。ケベック州議会は、1983年にジェームズ湾協定に則り、ヌナヴィク・イヌイトのために「ハンター・サポート・プログラム」の創出を認めた。それ以降、同地域のイヌイトは、そのプログラムを村単位で利用し、狩猟・漁労活動を支援したり、そのプログラムを利用して村人から肉や魚を買い取り、食料を必要としている村人に無償で分配したりするようになった。また、先住民団体であるマキヴィク・コーポレーションは、収益金の中から年間100万ドルを生業活動の振興資金としてヌナヴィク地域に還元している。この報告では、グローバル化した市場経済が浸透したイヌイト社会において、イヌイトがどのようにハンター・サポート・プログラムやマキヴィク・コーポレーションの振興資金を利用しながら生業の活性化をはかっているかを紹介し、検討を加える。